

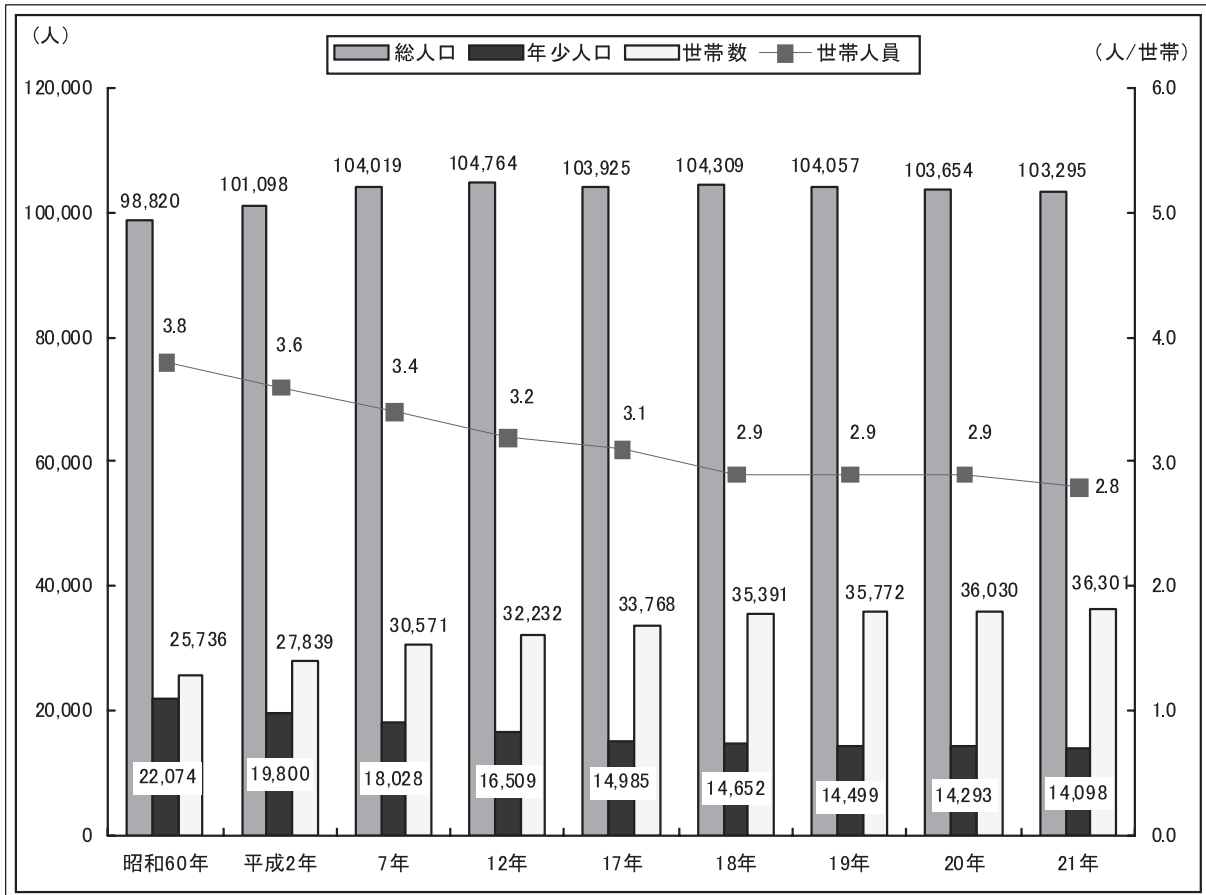
第2章 子どもと家庭・地域の状況

第1節 人口・世帯数の動向

1. 人口・世帯数の推移

本市における総人口・年少人口をみると、減少傾向を示しており、また、1世帯あたりの人員についても、昭和60年に3.8人であったものが、平成21年には2.8人と減少しています。一方、世帯数をみると一貫して増加しており、核家族化が進行していることがわかります。

図2 人口・世帯数の推移



(資料) 昭和60年～平成17年国勢調査・平成18年～21年住民基本台帳(9月末現在)

2. 5歳階級別人口

5歳階級別に人口の割合をみると、全体で年少人口（0～14歳）13.6%、生産年齢人口（15～64歳）63.7%、ともに男性の占める割合が多くなっています。

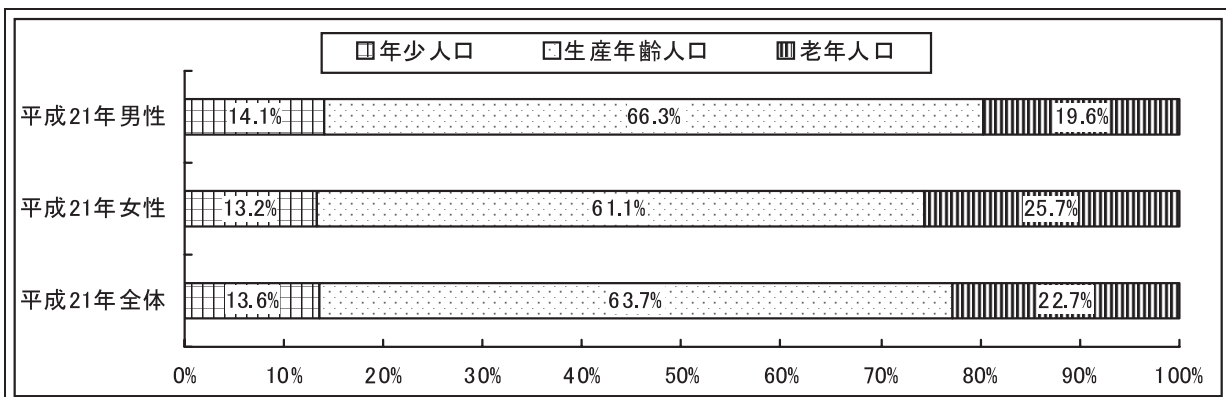
一方、老年人口（65歳以上）22.7%については、女性の占める割合が多くなっています。

表2 5歳階級別人口（平成21年9月30日現在）（単位：人）

男 性		平成 21 年	女 性		平成 21 年	全 体		平成 21 年
0～4歳		2,247	0～4歳		2,118	0～4歳		4,365
5～9歳		2,386	5～9歳		2,331	5～9歳		4,717
10～14歳		2,562	10～14歳		2,454	10～14歳		5,016
年少人口率		7,195 14.1%	年少人口率		6,903 13.2%	年少人口率		14,098 13.6%
15～19歳		2,797	15～19歳		2,595	15～19歳		5,392
20～24歳		2,838	20～24歳		2,687	20～24歳		5,525
25～29歳		2,868	25～29歳		2,747	25～29歳		5,615
30～34歳		3,437	30～34歳		3,151	30～34歳		6,588
35～39歳		3,746	35～39歳		3,609	35～39歳		7,355
40～44歳		3,312	40～44歳		3,042	40～44歳		6,354
45～49歳		3,199	45～49歳		3,055	45～49歳		6,254
50～54歳		3,551	50～54歳		3,348	50～54歳		6,899
55～59歳		4,225	55～59歳		4,086	55～59歳		8,311
60～64歳		3,899	60～64歳		3,588	60～64歳		7,487
生産年齢人口率		33,872 66.3%	生産年齢人口率		31,908 61.1%	生産年齢人口率		65,780 63.7%
65～69歳		3,067	65～69歳		3,136	65～69歳		6,203
70～74歳		2,395	70～74歳		2,669	70～74歳		5,064
75～79歳		2,092	75～79歳		2,787	75～79歳		4,879
80～84歳		1,554	80～84歳		2,501	80～84歳		4,055
85歳以上		903	85歳以上		2,313	85歳以上		3,216
老年人口率		10,011 19.6%	老年人口率		13,406 25.7%	老年人口率		23,417 22.7%
総 計		51,078	総 計		52,217	総 計		103,295

（資料）住民基本台帳

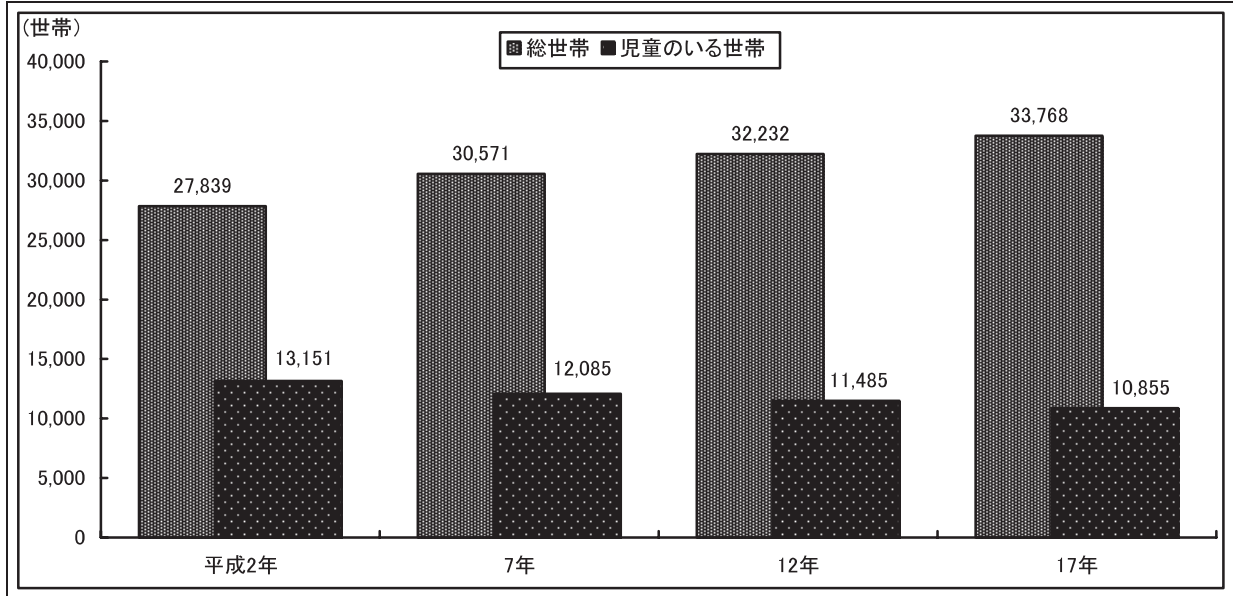
図3 5歳階級別人口



3. 18歳未満の子ども（児童）のいる世帯数

18歳未満の子ども（児童）のいる世帯数をみると、総世帯数の増加に反して18歳未満の子どもがいる世帯数は減少しており、少子化は子どもがいる世帯の減少となって現われています。

図4 18歳未満の子ども（児童）のいる世帯数



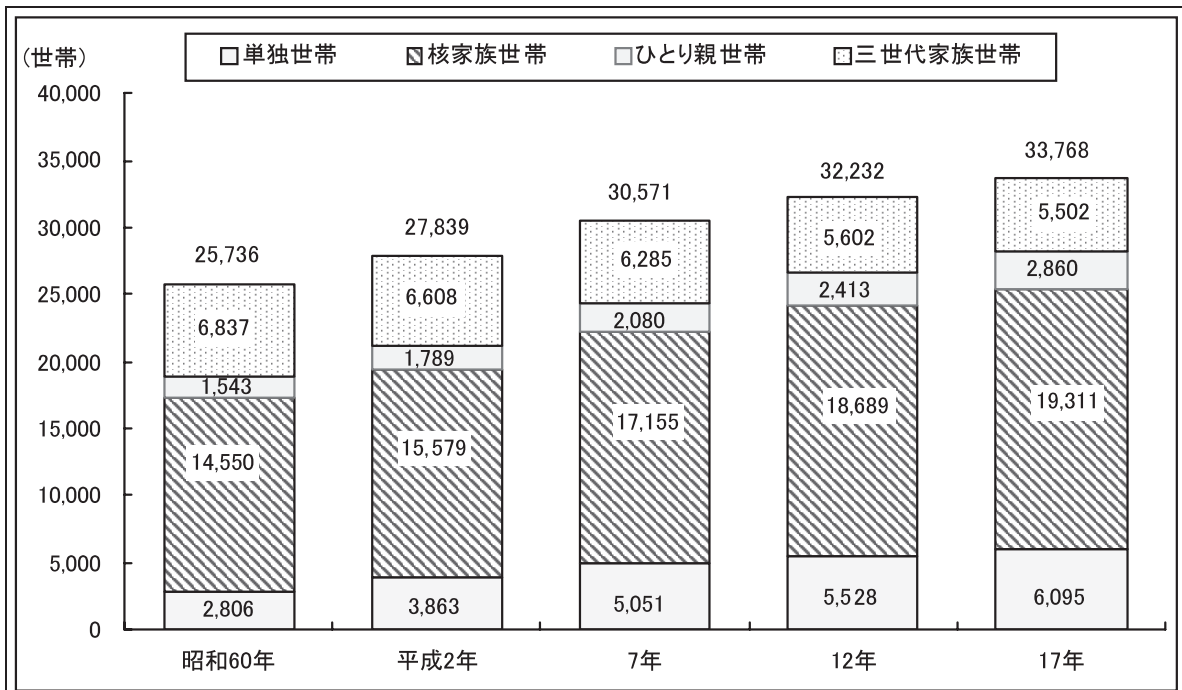
(資料)国勢調査

4. 世帯構成別世帯数の推移

世帯構成別世帯数の推移をみると、世帯の半数以上は核家族世帯であり、特に平成7年以降大幅に増加しています。また、ひとり親世帯や単独世帯も増加の一途をたどっています。

一方、三世代家族世帯は年々減少しています。

図5 世帯構成別世帯数の推移



(資料)国勢調査

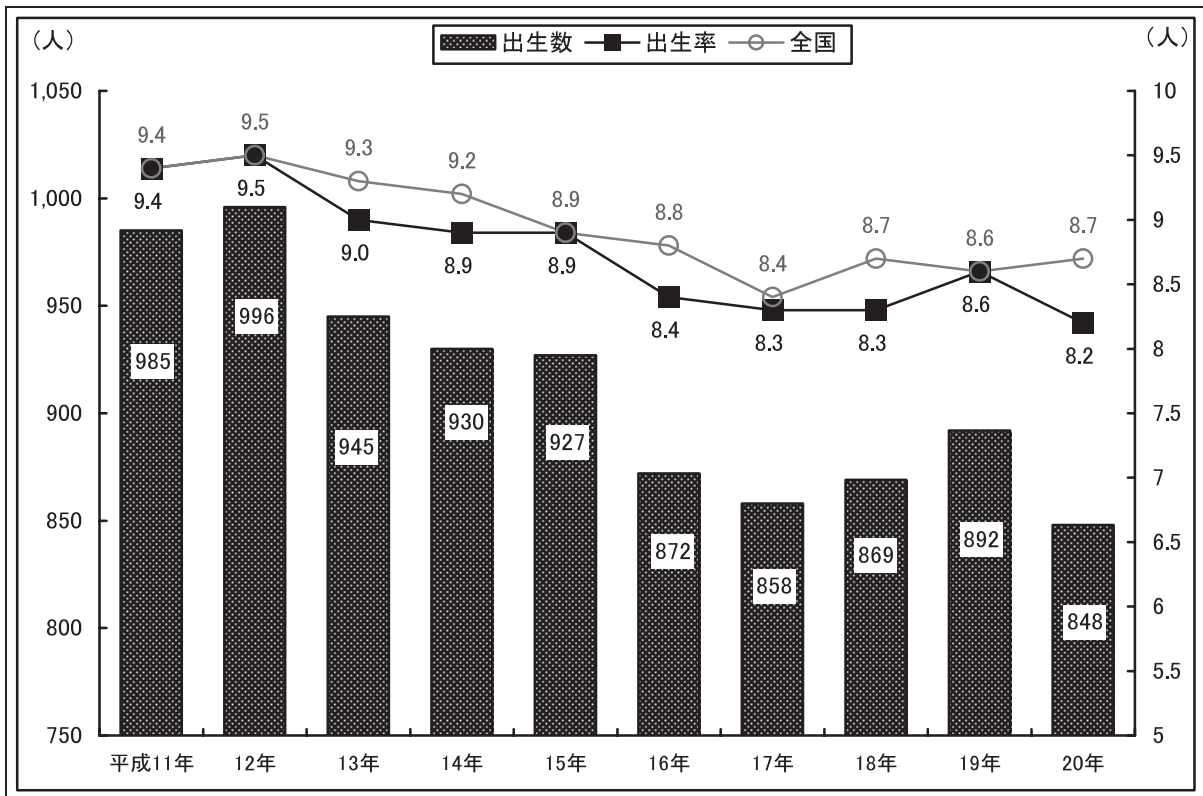
第2節 少子化の動向

1. 出生数の推移

本市に生まれた子どもの数をみると、平成12年に996人であった年間出生数が、平成17年の858人まで減り続けていましたが、平成18、19年と増加に転じ、892人まで回復しました。その後平成20年では848人となっています。

出生率の推移をみると、鹿沼市、全国ともに減少傾向で推移しています。

図6 出生数の推移

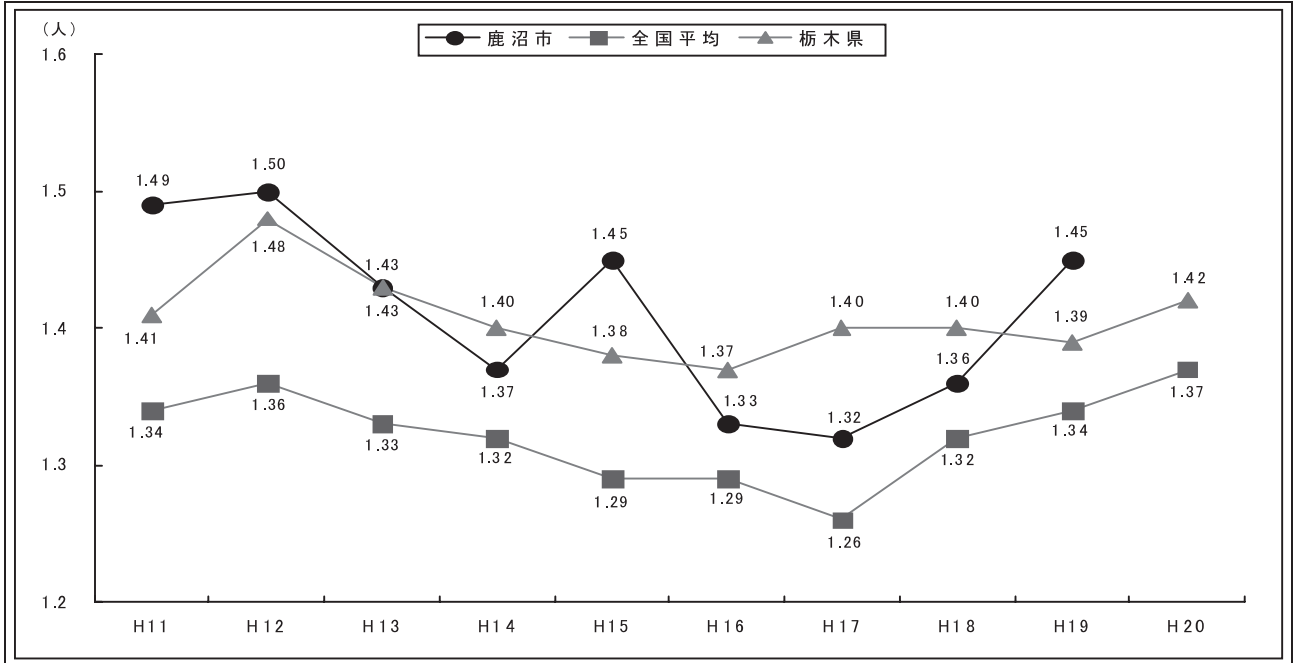


(資料)人口動態統計 ※出生率=年間出生数÷総人口×1000(人口千人当たり)

2. 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に出産する平均的な子どもの数）をみると、平成15年以降減少傾向にありましたが、平成18、19年にかけて増加に転じ、平成19年には全国、栃木県の数値を上回る1.45となりました。（平成20年は未算出）

図7 合計特殊出生率の推移



(資料)人口動態統計

3. 0～5歳人口の推移

0～5歳人口の推移をみると、全体で減少傾向を示しているなか、本市では平成18年から増加し始め平成20年は再び減少に転じています。

平成13年の0～5歳人口が5,451人に対して、平成21年では5,265で186人3.4%減少しています。

表3 0～5歳人口の推移（各年9月30日現在）（単位：人）

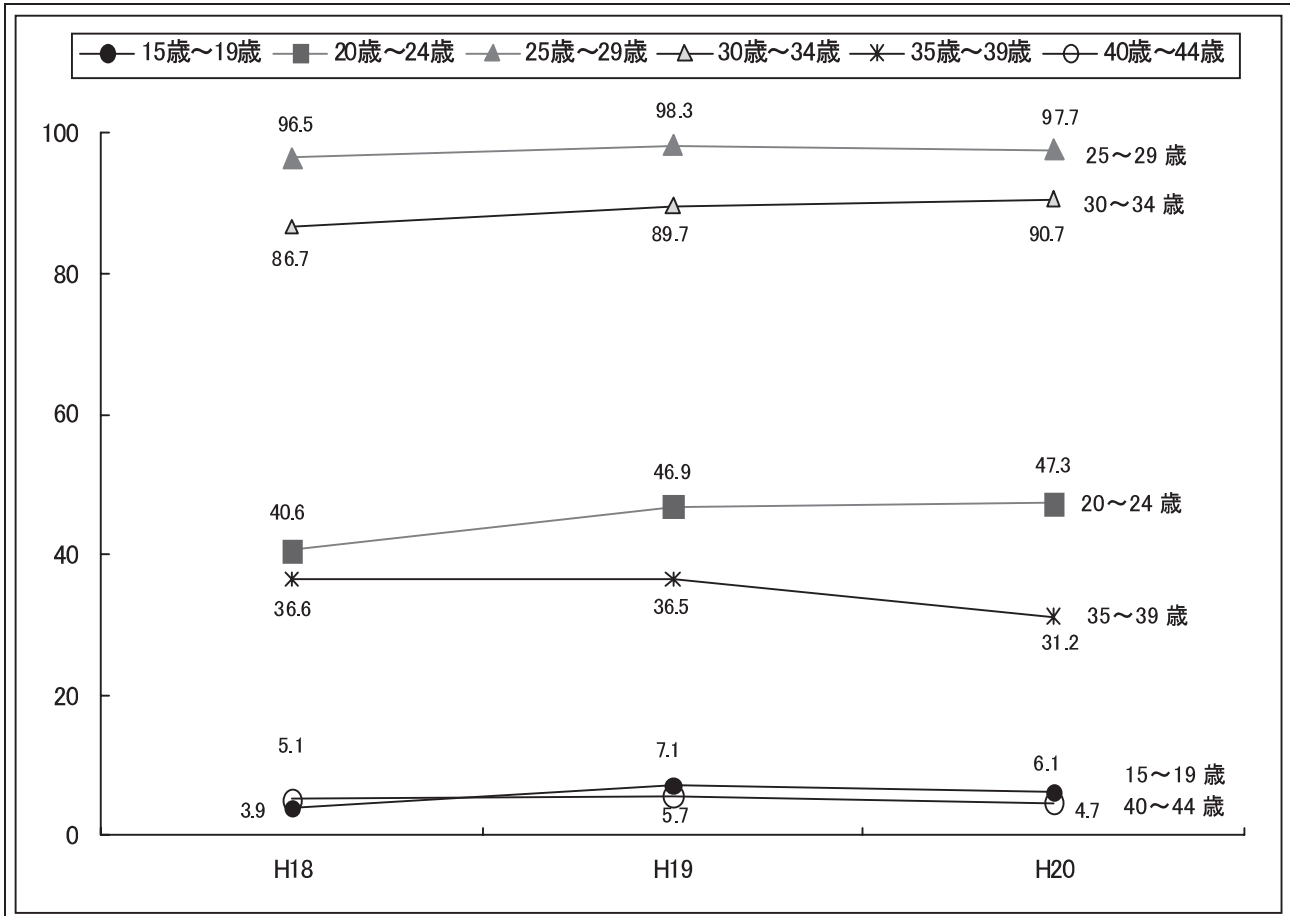
年次	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
平成13年	861	913	891	914	961	911	5,451
平成14年	823	883	912	891	915	961	5,385
平成15年	825	837	878	913	887	899	5,239
平成16年	788	836	842	876	930	897	5,169
平成17年	795	806	851	856	902	948	5,158
平成18年	816	864	891	913	935	934	5,353
平成19年	897	856	860	902	917	938	5,370
平成20年	840	933	846	869	904	908	5,300
平成21年	818	878	926	854	889	900	5,265

(資料)住民基本台帳

4. 年齢階級別出生率の推移

出生数の割合を母親の年齢階級別に推移をみると、出産時期が20～34歳まではほぼ増加傾向を示していますが、35～39歳は減少傾向を示しています。

図8 年齢階級別出生率（人口千人あたり）の推移



(資料)人口動態統計

第3節 園児・児童・生徒数の推移

1. 就学前児童の保育サービス利用状況

公立保育園、私立保育園、私立幼稚園の保育サービスを利用している児童は3,284人（平成21年4月1日現在）で、0～5歳人口の62.2%を占めています。また、サービスを利用していない児童は1,997人で、全体の37.8%になります。

0～2歳児については、72.7%の児童が家庭で保護者や親族等の保育であることが分かります。

表4 就学前児童の保育サービス利用状況（平成21年4月1日現在）（単位：人・%）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育園	21	75	121	188	176	223	804
私立保育園	71	186	205	215	253	218	1,148
保育施設	3	15	10	9	9	13	59
私立幼稚園	—	—	9	350	456	458	1,273
計	95	276	345	762	894	912	3,284
年齢人口	823	904	894	813	920	927	5,281
通園率	11.5%	30.5%	38.6%	93.7%	97.2%	98.4%	62.2%

2. 就学前児童の保育サービス利用状況の推移

本市における就学前児童の通園率は、3歳から80%以上が保育園または幼稚園に通園し、4、5歳では95%以上が通園しています。

表5 就学前児童の保育サービス利用状況の推移（各年5月1日現在）（単位：人・%）

区分	平成18年				平成19年				平成20年			
	人口	保育園	幼稚園	通園率	人口	保育園	幼稚園	通園率	人口	保育園	幼稚園	通園率
0歳児	817	66	—	8.1%	866	79	—	9.1%	880	91	—	10.3%
1歳児	870	221	—	25.4%	796	247	—	31.0%	894	249	—	27.9%
2歳児	902	312	2	34.8%	887	328	4	37.4%	801	313	8	40.1%
3歳児	923	420	394	88.2%	937	414	398	86.7%	914	414	399	88.9%
4歳児	922	411	470	95.6%	913	438	458	98.1%	930	437	454	95.8%
5歳児	960	495	445	97.9%	933	420	466	95.0%	932	457	456	98.0%
計	5,394	1,925	1,311	60.0%	5,332	1,926	1,327	61.0%	5,351	1,961	1,317	61.3%

保育園に保育施設を含む

3. 児童・生徒数の推移

小学校、中学校ともに児童・生徒数は減少傾向を示しています。

表6 児童・生徒数の推移（各年5月1日現在）（単位：校・学級・人）

年次	小学校			中学校			児童・生徒数 合計
	学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	生徒数	
平成13年	22	225	5,882	9	99	3,224	9,106
平成14年	22	226	5,753	9	98	3,089	8,842
平成15年	22	228	5,706	9	101	3,044	8,750
平成16年	21	224	5,635	9	98	2,950	8,585
平成17年	21	225	5,545	9	104	2,928	8,473
平成18年	28	265	6,014	10	115	3,168	9,182
平成19年	28	264	5,985	10	118	3,127	9,112
平成20年	28	265	5,925	10	114	2,992	8,917
平成21年	28	255	5,797	10	117	3,009	8,806

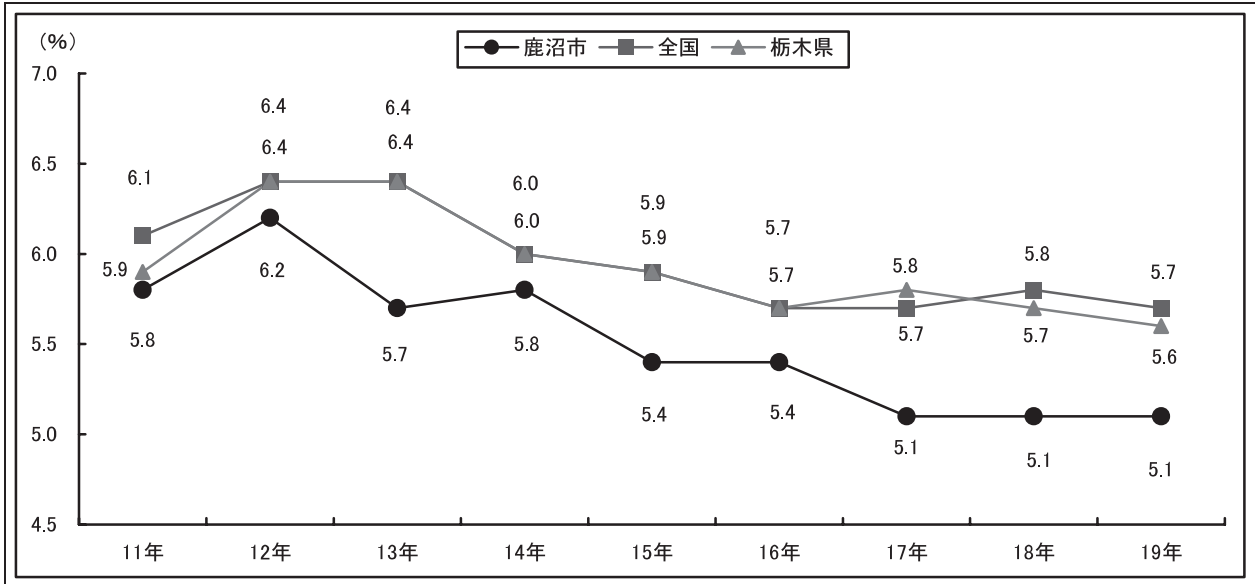
(資料)学校基本調査

第4節 婚姻等の動向

1. 婚姻率の推移

婚姻率の推移をみると、全国、栃木県と比較して鹿沼市の婚姻率は各年すべてにおいて下回っていることがわかります。

図9 婚姻率（人口千人あたり）の比較



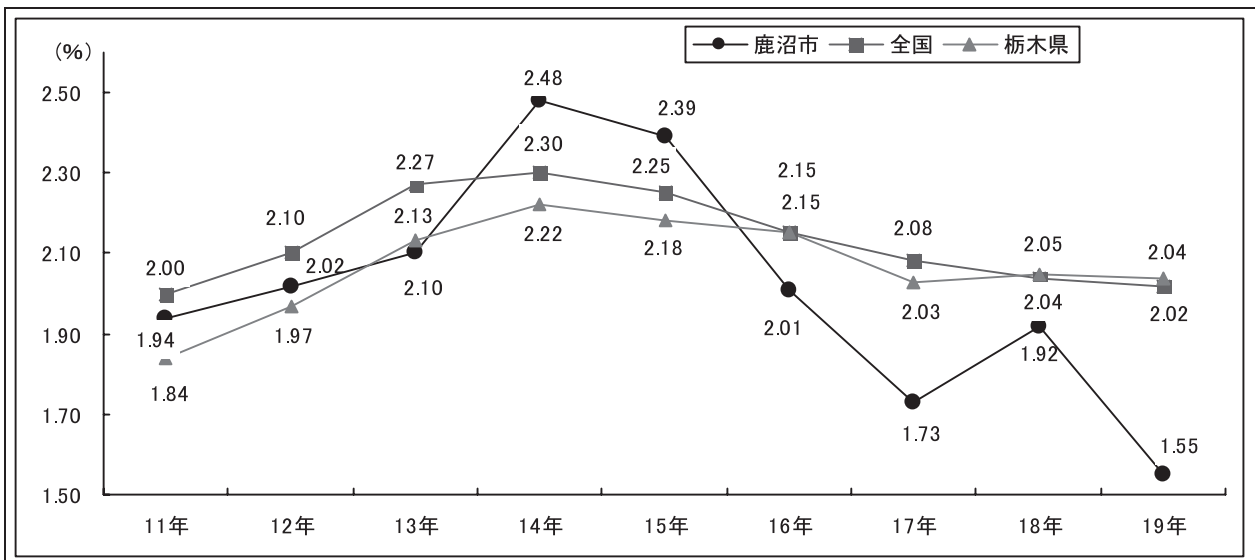
(資料)人口動態統計

2. 離婚率の推移

離婚率の推移をみると、全国、栃木県と比較して鹿沼市の離婚率は増減を繰り返しながら推移しています。

近年では、全国、栃木県においても減少傾向を示していますが、鹿沼市においても低い値で推移しています。

図10 離婚率（人口千人あたり）の比較



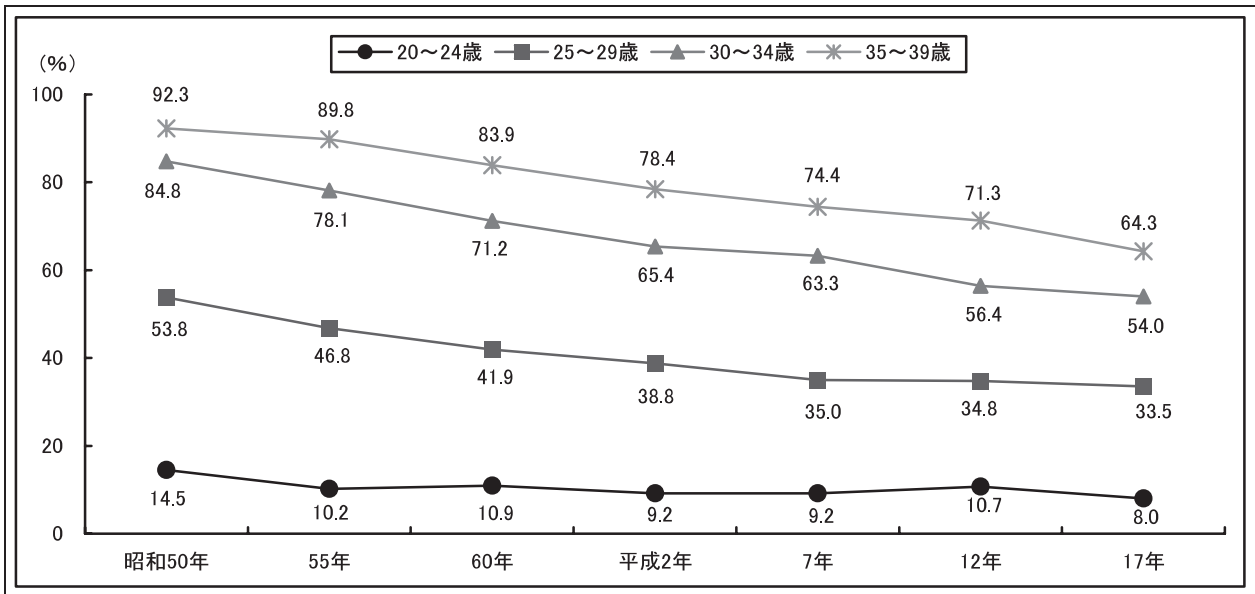
(資料)人口動態統計・栃木県保健統計年報

3. 年齢階級別有配偶率の推移

男性の年齢階級別有配偶率をみると、20～24歳で多少の増減はあるものの全体的には減少傾向を示しています。

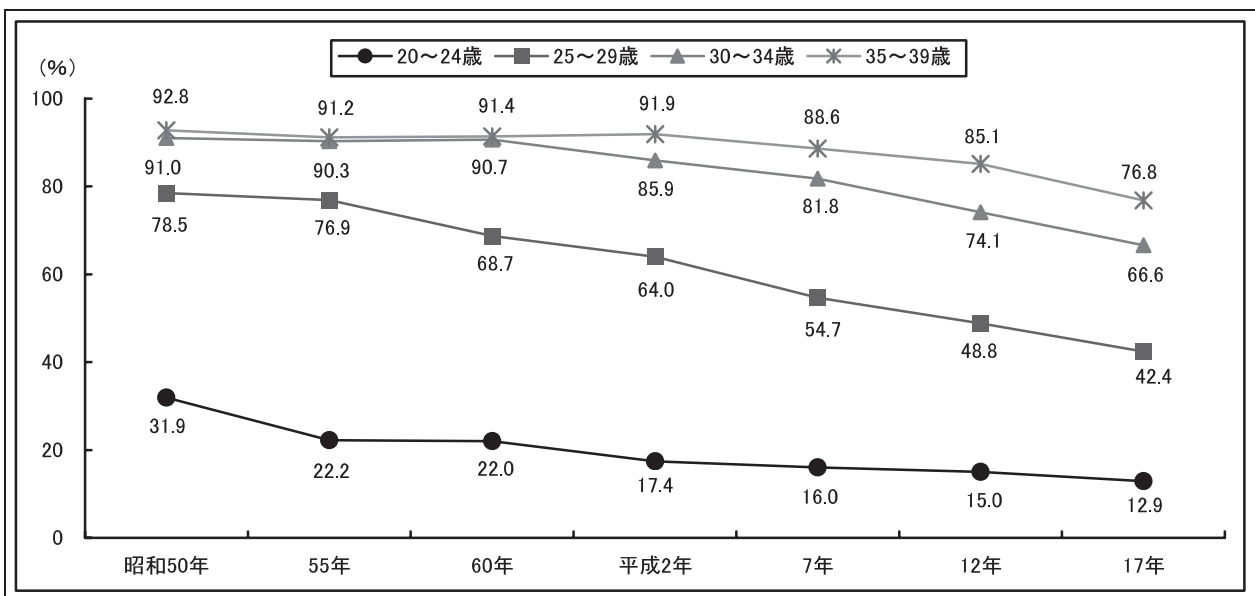
一方、女性の年齢階級別有配偶率をみると、年齢層別にピークの年代は異なるものの、近年では減少傾向の一途をたどっており、男女ともに非婚化、晩婚化傾向にあることが伺えます。

図11 年齢階級別有配偶率の推移（男性）



(資料)国勢調査

図12 年齢階級別有配偶率の推移（女性）



(資料)国勢調査

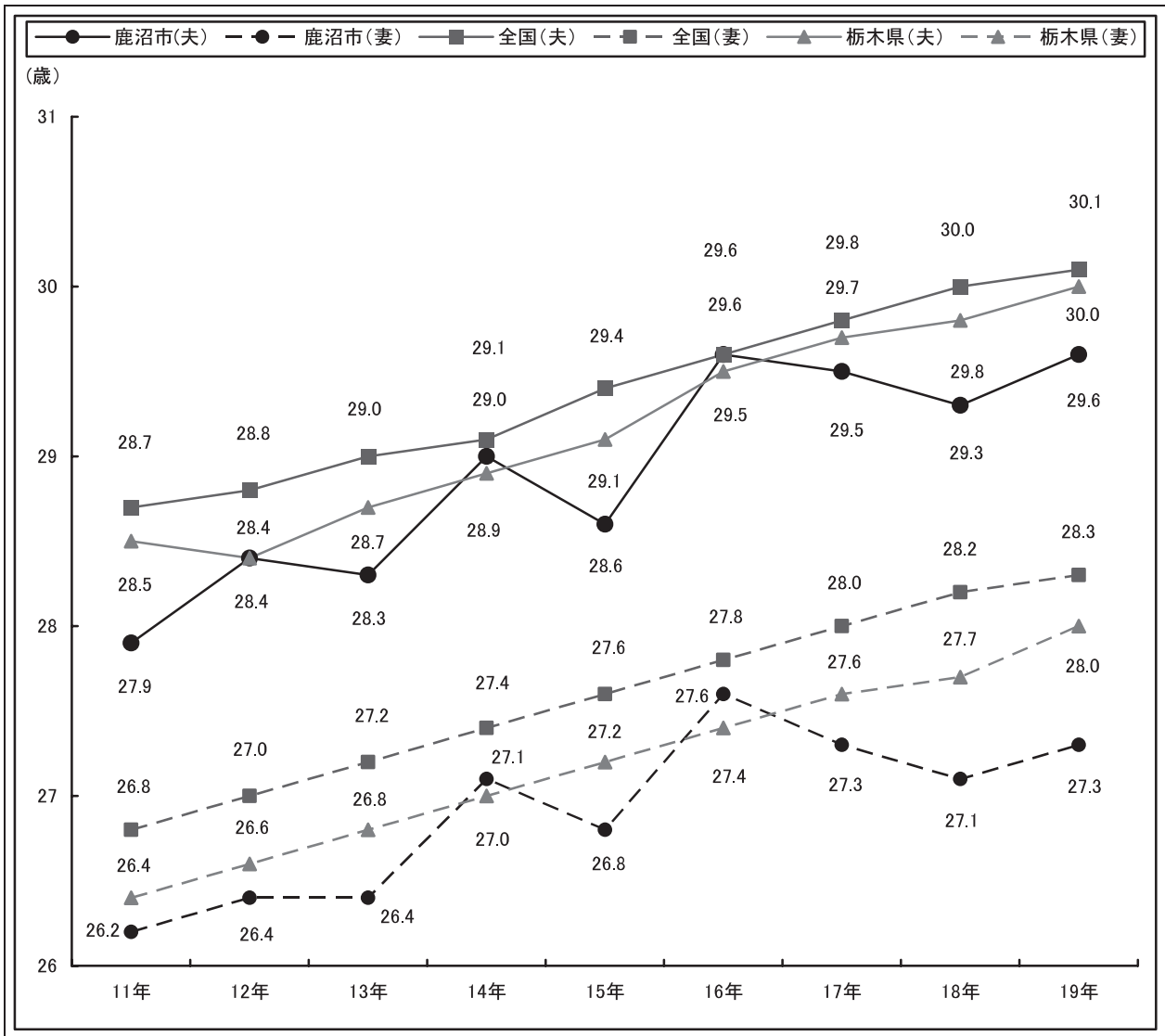
4. 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢の推移をみると、夫婦ともに全体的に初婚年齢が上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいることがわかります。

また、鹿沼市の男性と女性を比較すると、平成11年では男性が27.9歳であったものが19年には29.6歳で1.7歳上昇し、女性では26.2歳が27.3歳で1.1歳上昇しています。

全国、栃木県ではともに女性の方で幾分晩婚化が進んでいることがわかります。

図13 平均初婚年齢の年次推移



(資料)人口動態統計

第5節 就業人口等の動向

1. 産業別就業者数

産業別就業者数を平成12年・17年の国勢調査で見ると、第1次産業、第2次産業は減少傾向にあり、第3次産業は増加傾向にあります。

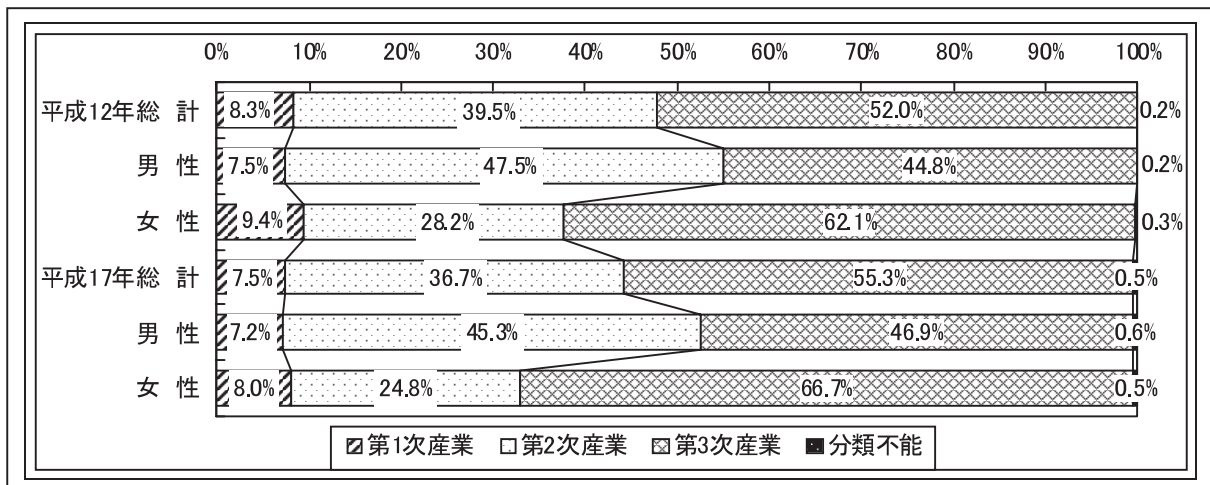
男女ともに第3次産業の割合は高く、男性では約半数、女性では半数以上を占めています。

表7 産業別就業者数（単位：人）

年 度 区 分	平成12年			平成17年		
	男 性	女 性	総 計	男 性	女 性	総 計
総 数	28,868	20,420	49,288	27,545	19,985	47,530
第1次産業	2,167	1,921	4,088	1,983	1,601	3,584
農 業	2,085	1,900	3,985	1,941	1,589	3,530
林 業	79	19	98	37	9	46
漁 業	3	2	5	5	3	8
第2次産業	13,718	5,760	19,478	12,477	4,946	17,423
鉱 業	173	80	253	86	24	110
建 設 業	4,174	811	4,985	3,730	703	4,433
製 造 業	9,371	4,869	14,240	8,661	4,219	12,880
第3次産業	12,921	12,683	25,604	12,931	13,335	26,266
電気・ガス・熱供給・水道	156	40	196	123	28	151
運 輸 ・ 通 信 業	2,213	548	2,761	2,342	785	3,127
卸売・小売業・飲食店	4,452	5,079	9,531	4,283	5,088	9,371
金 融 ・ 保 険 業	438	550	988	351	464	815
不 動 産 業	155	96	251	158	88	246
サ ー ビ ス 業	4,699	6,053	10,752	4,810	6,455	11,265
公 務	808	317	1,125	864	427	1,291
分 類 不 能	62	56	118	154	103	257

(資料)国勢調査

図14 産業別就業者数



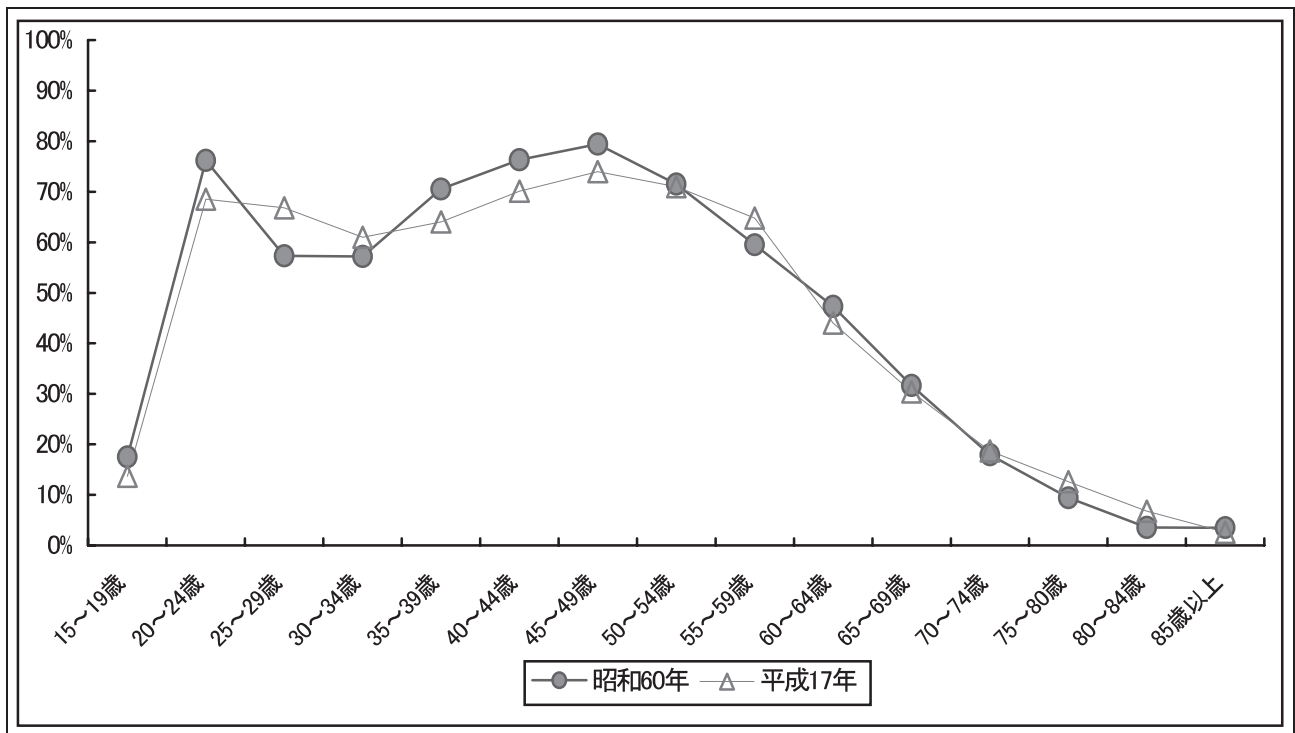
2. 女性の就労状況

これまでの女性の就労率は、25歳頃からいったん下がる傾向にありましたが、近年の傾向は30歳前後に移行してきており、これは結婚、出産、育児期にあたるこの時期に、多くの女性が離職することを意味しています。子育てが一段落した40歳代で再び就職率は上昇し、老年期に向かい下降します。

しかし、近年の傾向は、離職の傾向は低く制度等の利用により仕事を続ける傾向が強くなってきていることがうかがえます。

このような状況をグラフ化するとM字を描くことからM字曲線と呼ばれていますが、本市のM字は年々緩やかな線を描いてきています。

図15 女性の就労状況



(資料) 国勢調査

第6節 鹿沼市の子育て関連施設の現状

1. 保育園の状況

(1) 保育園の利用園児数

保育園の利用園児数をみると、0歳で92人11.2%、3歳で403人49.6%、5歳で441人47.6%となっています。

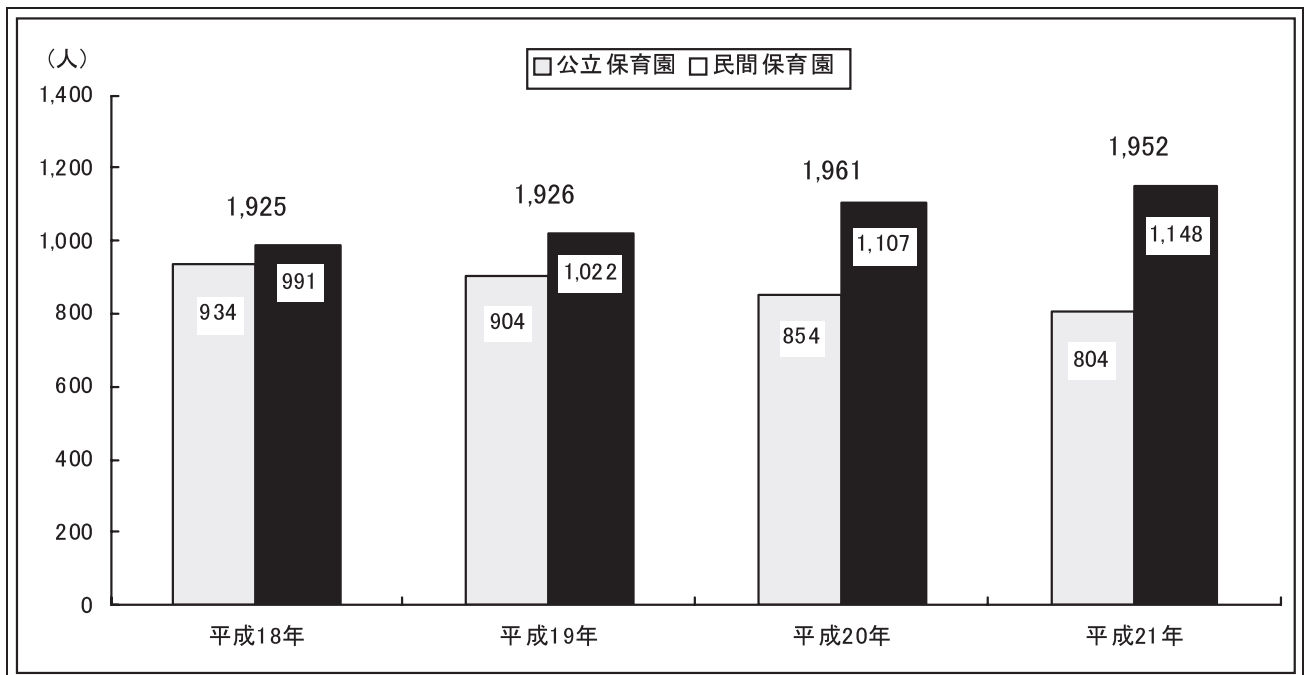
表8 保育園の利用園児数（平成21年4月1日現在）（単位：人・%）

施設	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
公立保育園	21	75	121	188	176	223	804
民間保育園	71	186	205	215	253	218	1,148
計	92	261	326	403	429	441	1,952
年齢人口	823	904	894	813	920	927	5,281
占める割合	11.2%	28.9%	36.5%	49.6%	46.6%	47.6%	37.0%

(2) 保育園の利用園児数の推移

保育園の利用園児数の推移をみると、保育園利用者数は年々増加傾向にあります。

図16 保育園の利用園児数の推移（各年4月1日現在）（単位：人）



(3) 保育園の特別保育の状況

現在本市では、公立保育園 13 園、私立保育園 9 園、児童館が 3 か所あり、通常保育のほかに特別保育を各保育園で表 9 のとおり実施しています。

表 9 保育園の特別保育の現状（平成 21 年 4 月 1 日現在）

番号	種別	保育園名	開所時間								保育サービスの状況							
			平日				土曜日				月齢 (月)	0歳児預かり	障がい児保育	病後児保育	延長保育	休日保育	夜間保育	一時保育
			規定による開所時間		実際の開所時間		規定による開所時間		実際の開所時間									
			開所	閉所	開所	閉所	開所	閉所	開所	閉所								
1	公立	こじか保育園	8:30	17:15	7:30	19:00	8:30	17:15	7:30	18:00	3	○		○				○
2	公立	西保育園	8:30	17:15	7:30	19:00	8:30	12:30	7:30	12:30	3	○		○				○
3	公立	南保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	3	○						○
4	公立	北保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	10	○						○
5	公立	もみやま保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	10	○						○
6	公立	ひなた保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	6	○						○
7	公立	いぬかい保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	6	○						○
8	公立	こぼと保育園	8:30	17:15	7:30	19:00	8:30	12:30	7:30	12:30	10	○		○				○
9	公立	なんま保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	6	○						○
10	公立	粟野保育園	8:30	17:15	7:30	19:00	8:30	12:30	7:30	12:30	3	○		○				○
11	公立	粕尾保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	12	○						
12	公立	永野保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	12	○						
13	公立	清洲保育園	8:30	17:15	7:30	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	3	○						○
14	私立	青い鳥幼稚園	8:00	17:30	7:00	19:00			8:00	17:00	2	○		○				○
15	私立	津田保育園	8:30	18:00	7:00	19:00			7:00	17:30	2	○		○				○
16	私立	茂呂保育園	7:00	18:00	7:00	19:30			8:00	14:00	2	○	○	○	○			○
17	私立	まなぶ保育園	7:00	18:00	7:00	19:00			7:00	13:00	2	○		○				○
18	私立	日吉保育園	7:00	18:00	7:00	19:00			7:00	17:00	2	○		○				○
19	私立	沖保育園	7:30	18:30	7:30	20:30			7:30	17:30	2	○		○				○
20	私立	あづま保育園	8:30	19:30	7:00	22:00			7:00	18:00	2	○		○			○	○
21	私立	村井保育園	7:00	18:00	7:00	19:00			7:00	18:00	2	○		○				○
22	私立	さつきが丘保育園	7:00	18:00	7:00	19:00			8:00	14:00	2	○		○				○
23	児童館	西大芦児童館	8:30	17:15	8:00	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	12	○						
24	児童館	板荷児童館	8:30	17:15	8:00	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	12	○						
25	児童館	加蘇児童館	8:30	17:15	8:00	18:00	8:30	12:30	7:30	12:30	12	○						

※23～25の児童館については、保育所型児童館

2. 認可外保育施設の状況

(1) 認可外保育施設の利用園児数

公的保育サービスを補完し、個別的なニーズに対応していくための認可保育園以外の施設として、平成21年は、民間保育施設が2か所、企業内保育施設が5か所となっています。

民間保育施設の利用者は、平成18年の79人から平成21年には31人と減少傾向にあります。企業内保育施設は、平成18年の20人から平成21年には28人と増加傾向にあります。

表10 認可外保育施設の利用人数（各年4月1日現在）（単位：か所・人）

保育施設	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	施設数	利用者数	施設数	利用者数	施設数	利用者数	施設数	利用者数
民間保育施設	2	79	2	72	2	51	2	31
企業内保育施設	4	20	4	22	5	31	5	28
計	6	99	6	94	7	82	7	59

3. 幼稚園の状況

(1) 幼稚園の利用園児数

幼稚園8か所の平成21年4月1日現在の利用園児数は、1,204人となっています。

表11 市内私立幼稚園の利用園児数（平成21年4月1日現在）（単位：人）

施設名	3歳	4歳	5歳	合計
鹿沼幼稚園	64	104	120	288
聖母幼稚園	27	41	35	103
ひかり幼稚園	87	97	95	279
いずみ幼稚園	30	33	27	90
仁神堂幼稚園	25	32	31	88
晃望台幼稚園	37	52	52	141
みどり幼稚園	52	55	64	171
清滝寺幼稚園	10	22	12	44
合計	332	436	436	1,204

(2) 幼稚園の利用園児数の推移

幼稚園の利用園児数の推移をみると、平成18年は施設数22か所で1,311人、平成21年は27か所で1,273人となっています。

表12 幼稚園の利用園児数の推移（各年4月1日現在）（単位：か所・人）

施設数	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
施設数（園数）	22	18	25	27
園児数	1,311	1,327	1,317	1,273

4. 児童館の利用状況

児童館は、子どもの遊び場、また、世代間交流の場として2か所設置されています。

表13 児童館の利用状況（単位：人）

利用者	平成18年度	平成19年度	平成20年度
小学生	7,678	11,978	11,809
中学生	180	385	344
幼児	946	722	716
その他	3,503	4,432	3,514
計	12,307	17,517	16,383
1日平均利用者数	43	63	60

5. 子育て支援センターの利用状況

3か所の子育て支援センターで、保護者の子育て不安などに対応するための相談、情報提供、仲間づくり及び各種講座などを行っており、年々利用者数が増加しています。

表14 子育て支援センターの利用状況（単位：人）

利用者	平成18年度	平成19年度	平成20年度
0歳～2歳	7,480	8,121	10,152
3歳～5歳	1,467	1,544	1,776
小学生	13	3	34
保護者	7,782	8,385	10,158
ボランティア	0	0	0
計	16,742	18,053	22,120

6. ファミリー・サポート・センター事業

本市におけるファミリー・サポート・センター事業は、平成14年からNPO法人に委託し実施していますが、利用件数、児童数ともに安定した利用となっています。

表15 ファミリー・サポート・センター事業の推移（単位：人）

年 度	利用件数	利用実児童数	利用時間数
平成18年	2,897	107	2,587
平成19年	2,708	108	3,012
平成20年	2,884	115	3,034

7. 放課後児童健全育成事業

(1) 学童クラブの利用状況

本市では、24 か所で放課後児童健全育成事業(学童クラブ)を実施しています。

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校低学年の児童を主に対象とし、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を提供することにより放課後児童の健全な育成を図るために開設しています。

表 16 学童クラブの利用状況(平成 21 年 6 月 1 日現在)(単位:人)

施設名	1年	2年	3年	4年～	合計
鹿沼市中央児童会	14	16	19	0	49
鹿沼市さつきが丘児童会	43	42	47	0	132
鹿沼市東児童会	23	28	38	0	89
A I . A . S . A 愛学童	34	26	23	36	119
かもしかクラブ	20	10	13	10	53
おしはらクラブ	21	12	15	19	67
学童保育館にっこりくらぶ	17	17	20	5	59
すず福社会わんぱくランド	8	8	0	0	16
学童クラブひまわりクラブ	8	13	5	10	36
まこと福社会ひふみクラブ	20	19	15	19	73
わくわくくらぶ	12	21	6	0	39
菊東なかよしクラブ	19	13	16	15	63
元気いたがっこクラブ	9	3	1	5	18
学童保育なかよしランド	9	3	13	11	36
学童保育館わらべくらぶ	7	2	2	5	16
石川げんきくらぶ	10	10	6	4	30
夢ひろばなんま学童	8	8	14	13	43
学童保育元気クラブ	19	12	21	1	53
加蘇地区学童クラブ	4	2	9	8	23
スマイルクラブ	7	10	5	5	27
菊西学童	4	9	9	4	26
日吉学童クラブ	5	9	12	3	29
青い鳥キッズクラブ	7	9	0	0	16
池ノ森小学校学童保育クラブ	1	3	3	9	16
合計	329	305	312	182	1,128

(2) 学童クラブ利用人数の推移

実施施設数はニーズにあわせて設置されています。また、利用者数は平均的な人数で推移しています。

表 17 学童クラブ利用人数の推移（各年6月1日現在実利用人数）（単位：か所・人）

実施施設数	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
実施施設数（か所）	18	22	23	24
人 数	1,034	1,187	1,276	1,128

8. 放課後こども教室

(1) 放課後こども教室の利用状況

本市では、6 か所で放課後こども教室を実施しています。小学校の余裕教室等を活用して、地域のボランティア等の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施しています。

表 18 放課後こども教室の利用状況（平成 21 年 6 月 1 日現在）（単位：人）

施設名	1 年	2 年	3 年	4 年～	合計
学びステーション鹿沼	0	2	4	2	8
ワクワクおもしろ教室	4	15	2	3	24
スマイルーム	0	0	0	9	9
子ども夢広場	0	0	0	7	7
北光クラブ	37	4	1	0	42
池ノ森小学校放課後スクール	1	3	3	9	16
合 計	42	24	10	30	106

(2) 放課後こども教室の利用人数の推移

放課後こども教室利用者数は、下表のとおり推移しています。

表 19 放課後こども教室利用人数の推移（各年6月1日現在実利用人数）（単位：か所・人）

実施施設数	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
実施施設数（か所）	6	6	6
人 数	134	118	106

※平成 19 年度は 12 月から開設のため 12 月 1 日現在利用人数

9. 障がい児の福祉サービス

(1) 障がい児保育

障がい児保育は、すべての園で受入体制を整え実施しています。その他、障がい福祉サービス事業所「こども発達支援センターあおば園」があり、いろいろな指導を受けながら、交流し、障がい児の発達を援助しています。

(2) 障がい児通園事業

障がい児通園（デイサービス）事業を、こども発達支援センターあおば園で実施しています。

(3) 福祉の心醸成事業

福祉に関するクラブ活動は、小学校で3校に設置されており、運動会や学習発表会に高齢者を招待し、交流を図る活動は、小学校全校で行っています。

平成22年4月には、西中学校敷地内に栃木県立富屋特別支援学校鹿沼分校が設置されます。西中学校はもちろん、市内の小中学校において交流学习等を積極的に行っていきます。

(4) 介護負担軽減事業

心身障がい児を抱える家庭の緊急時や介護者のリフレッシュのため、子どもを一時預かるレスパイトサービスや家庭の介護負担軽減を実施しています。

現在は、心身介護や家事援助を行うホームヘルパーを派遣するため、日中一時支援や短期入所・障がい児の学童クラブ及び障がい児通園（デイサービス）事業を行っています。

(5) 心身に障害をもつ幼児の教育支援

障害をもつ幼児の健やかな育成を支援するため、幼稚園で行う障がい児教育に対し幼稚園特別支援教育費補助金を交付しています。

10. 小児医療サービス

本市には、小児科として18医療機関が設置されており、鹿沼市休日急患診療所において内科、小児科、歯科の診療を行っています。

第7節 母子保健の現状

1. 思春期

思春期は、母性、父性を育む重要な時期であるとともに、心身ともに成長が著しく、人間としての人格形成の時期でもあります。

思春期の子どもたちを取り巻く環境は、情報化時代を反映して、さらに複雑多岐となっており、近年は、特に不登校やひきこもりなどの心の問題が深刻化しています。

喫煙、飲酒、薬物乱用などの健康問題も含め、思春期の子どもが抱える課題は、大きな社会問題であり、保護者も含めた支援が必要です。なお、人工妊娠中絶については、前期計画と比較して減少していますが、実施率は全国に比較して高い状況にあります。

表 20 人工妊娠中絶件数

年 齢	栃木県		全 国	
	平成 14 年(実施率)	平成 19 年(実施率)	平成 14 年(実施率)	平成 19 年(実施率)
20 歳 未 満	951	395	44,987	23,985
20 ～ 24 歳	1,449	1,001	79,224	62,523
25 ～ 29 歳	1,226	957	68,766	54,653
30 ～ 34 歳	1,113	945	63,293	52,718
35 ～ 39 歳	849	767	49,403	44,161
40 ～ 44 歳	408	291	21,618	17,145
45 ～ 49 歳	28	16	1,885	1,447
50 歳 以 上	—	0	36	24
不 詳	1	0	114	16
総 数	6,025(13.5%)	4,372(10.4%)	329,326 (11.4%)	256,672(9.3%)

(資料)厚生労働省統計局保健衛生

2. 妊娠、出産

(1) 妊娠届

妊娠届をすると、母子健康手帳・父子手帳及びハローベビー手帳の交付が受けられます。市民の利便性を考慮し、市役所窓口及び各地区のコミュニティセンターでも受付をしています。

妊娠届の際には、母子保健サービスのほか、新米パパママ学級など、出産までの様々なサービスの案内をしています。

妊娠期の健康管理上、早期の届出を勧めており、平成 20 年度においては、妊娠 11 週以内の届け出が全体の 89.0%となっています。

(2) 出産した人の年齢

母の年齢が 35 歳以上の出生割合が年々増加しています。また、出産の時期については、妊娠週数が 37 週以降の出産を正期産といますが、37 週未満の出産の割合は年々増加傾向にあります。

表 21 出生数 (単位：人)

母の年齢	出生数					
	平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年	
	栃木県	全国	栃木県	全国	栃木県	全国
総数	17,647	1,092,674	17,233	1,089,818	17,240	1,091,150
～19	272	15,974	252	15,250	240	15,465
20～24	2,370	130,230	2,285	126,180	2,255	124,690
25～29	5,691	335,771	5,433	324,041	5,252	317,749
30～34	6,489	417,776	6,264	412,611	6,300	404,769
35～39	2,507	170,775	2,649	186,568	2,833	200,328
40～44	308	21,608	346	24,553	354	27,523
45～49	10	522	4	590	6	594
50～	0	9	0	19	0	24
不詳	0	9	0	6	0	8

(資料)人口動態総覧

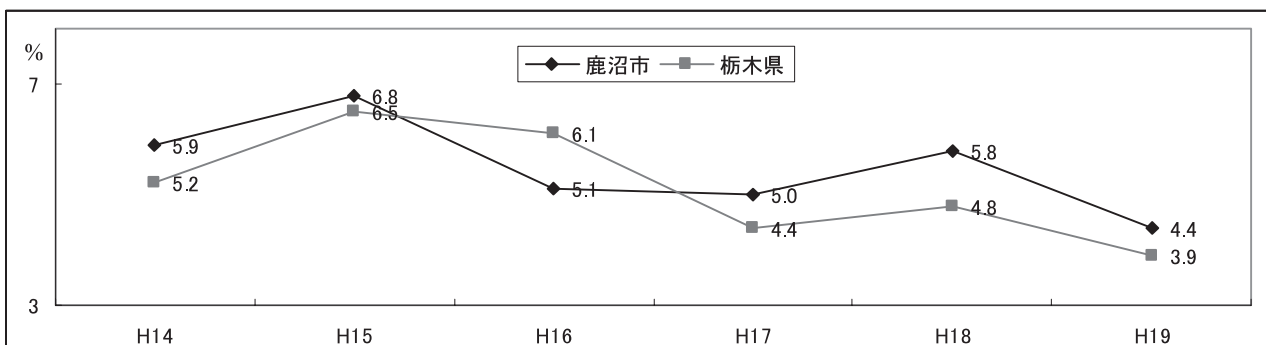
3. 出生

(1) 周産期死亡

妊娠満 22 週以後の死産と早期新生児死亡（生後 7 日未満の死亡）を周産期死亡といい、出産（出生と妊娠満 22 週以後の死産を合わせた数）1,000 人に対する周産期死亡数を周産期死亡率といいます。周産期死亡は、母体の健康状態に大きく影響を受けることから「出生をめぐる死亡」という意味で、周産期死亡率は母子保健の重要な指標とされています。

県では、平成 8 年度に自治医科大学附属病院と獨協医科大学病院に、総合周産期母子医療センターが設置され、胎児期から分娩、新生児期の一貫した医療提供ができるようになり、さらに、平成 9 年度からは「栃木周産期医療システム」として、地域の周産期医療機関との連携のもと効果的に周産期医療を提供できる体制が整備され、栃木県の周産期死亡率は平成 19 年には 3.9%まで減少してきています。

図 17 周産期死亡率

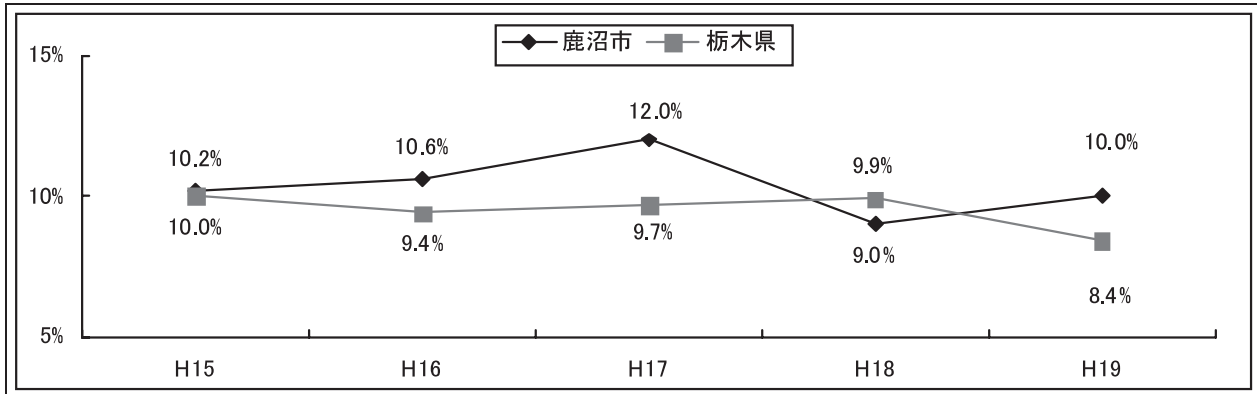


(2) 低出生体重児

出生時の体重が2,500g未満の子どもを低出生体重児といいます。

低出生体重児は、身体機能が未熟な場合が多く、特に出生体重が小さいほど、高度な医療技術を必要とされています。

図18 低出生体重児の出生割合の推移



(資料)人口動態統計

4. 乳幼児

(1) 新生児死亡

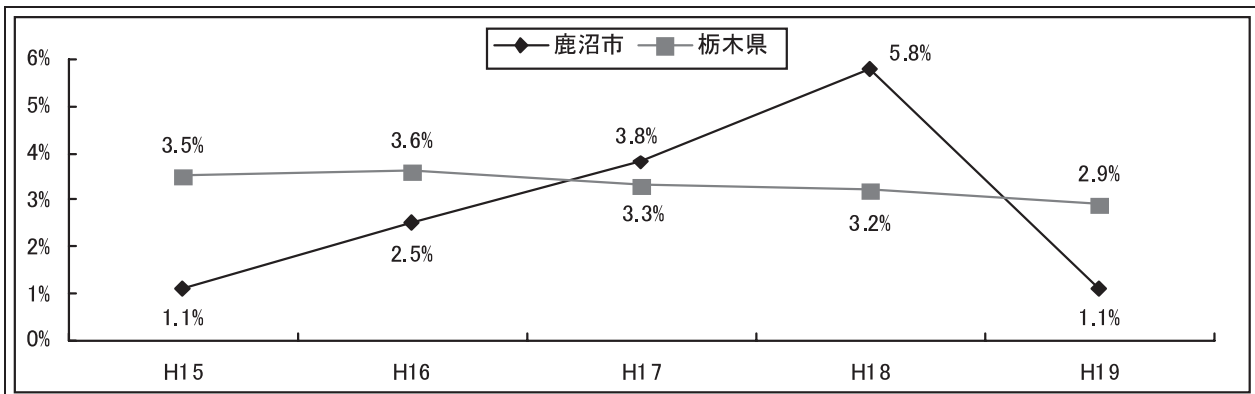
生後28日未満の新生児死亡の原因は、ほとんどが周産期に発生した病態と先天性疾患などによるものです。

(2) 乳児死亡

1歳未満の乳児死亡の原因は、先天性の疾病や周産期に発生した病態が主なものとなっています。

乳児死亡原因の高位を占めるものとして、不慮の事故があり今後の課題となっています。

図19 乳児死亡率の推移



(資料)人口動態統計

5. 母子保健事業の状況

本市では、乳幼児健康診査を実施しています。乳幼児健康診査は、「疾病・異常の早期発見」だけでなく、「子どもの成長・発達を理解する場」であり、「生活環境や生活リズム」の指導、「育児支援」としての役割も大きく占めています。また、親子の関わりや母親の育児不安への対応、育児の交流の場としても活用しています。さらに、育児中の母親の心と体の健康支援も重要な視点です。未受診児に対しては、子どもの成長・発達のみならず、養育環境に問題がある場合も考えられるため、健診受診勧奨を行い、必要に応じて訪問指導の実施、育児相談等に結びつけ、未受診理由の把握に努めています。

表 22 母子保健事業の状況

事業名	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
妊娠届出	初産婦	420 人	初産婦	388 人	初産婦	390 人
	経産婦	401 人	経産婦	485 人	経産婦	516 人
新米パパママ学級 (延べ人数)	母親参加者	288 人	母親参加者	153 人	母親参加者	144 人
	両親参加者	47 人	両親参加者	70 人	両親参加者	48 人
新生児・乳児訪問 (延べ人数)	新生児訪問	386 人	新生児訪問	467 人	こんにちは 赤ちゃん訪問	709 人
	乳幼児訪問	201 人	乳幼児訪問	241 人	乳幼児訪問	283 人
	電話相談	1,068 人	電話相談	529 人	電話相談	1,625 人
乳児健康診査	先天性股関節脱臼検診		先天性股関節脱臼検診		先天性股関節脱臼検診	
	対象者	868 人	対象者	915 人	対象者	844 人
	受診者	837 人	受診者	885 人	受診者	819 人
	受診率	96.7%	受診率	96.7%	受診率	97.0%
	4 か月児健康診査		4 か月児健康診査		4 か月児健康診査	
	対象者	816 人	対象者	920 人	対象者	855 人
	受診者	793 人	受診者	876 人	受診者	817 人
	受診率	97.2%	受診率	95.2%	受診率	95.6%
	10 か月児健康診査		10 か月児健康診査		10 か月児健康診査	
対象者	812 人	対象者	918 人	対象者	901 人	
受診者	767 人	受診者	851 人	受診者	876 人	
受診率	94.5%	受診率	92.7%	受診率	97.2%	
1 歳 6 か月児健康診査	対象者	892 人	対象者	875 人	対象者	933 人
	受診者	821 人	受診者	804 人	受診者	893 人
	受診率	92.0%	受診率	91.9%	受診率	95.7%
3 歳児健康診査	対象者	934 人	対象者	891 人	対象者	824 人
	受診者	871 人	受診者	826 人	受診者	772 人
	受診率	93.3%	受診率	92.7%	受診率	93.7%
乳幼児相談	延べ	191 人	延べ	219 人	延べ	466 人
発達相談	延べ	295 人	延べ	247 人	延べ	250 人
のびのび発達相談	—	—	相談児数	617 人	相談児数	702 人
親子むし歯予防教室	延べ	359 人	延べ	393 人	延べ	413 人
母子保健教育	回数 51 回・延べ 1,122 人		回数 38 回・延べ 724 人		回数 41 回・延べ 1,419 人	